

2021-14 教育研究評議会議事概要

日時 令和4年2月16日(水) 13:30~14:05
場所 地域イノベーションホール
【一部の構成員等(※を付した者)はオンラインで出席】
出席者 伊藤(正)学長
鶴原, 緒方, 尾西, 今西, 西岡, ※田中 各理事
酒井, 野崎, 藤田(達), 苅田, 村田, 伊佐地, 木下 各副学長
藤田(伸), 伊藤(信), 須藤, 池浦, 奥村, 小林 各学部長・研究科長
大野 教養教育院長
遠山, 松浦, 富本, 森, 吉岡 各評議員
欠席者 稲葉 副学長
陪席者 梅川 参与, ※服部, ※小川 各監事

◎ 前回議事概要の確認

学長から事前に照会した2021-13教育研究評議会議事概要(案)について、資料のとおり記録に留めたい旨の報告があり、了承された。

I. 審議事項

1. 三重大学における学生の懲戒に関する指針の改正について
鶴原理事から、「資料：審-1」に基づき、三重大学における学生の懲戒に関する指針の改正について、近年さまざまな学生の懲戒処分案件が相次いだことを受け、内容をより具体化・明確化するための改正を行う旨の説明があり、審議の結果、原案どおり承認された。
2. 全学教育実施体制の確立に向けた教養教育院所属の異動教員の異動先にかかる特例措置及び再配置にかかる申合せについて
鶴原理事から、「資料：審-2」に基づき、次年度から稼働する全学共通教育センターを円滑に運営するため、特例措置として、教養教育院に所属する一部の異動教員を全学共通教育センターの所属の教員として再配置すること及び全学教育組織・体制の再編に伴う大学教員の再配置に関する申合せについての説明があり、審議の結果、原案どおり承認された。
3. 三重大学と大阪公立大学との間における特別研究学生交流に関する協定の締結について
鶴原理事から、「資料：審-3」に基づき、大阪公立大学大学院看護学研究科と三重大学大学院医学系研究科との間で学生の研究指導委託を含む交流が行われる予定であることから、三重大学大学院学則第52条により特別研究学生交流に関する協定を令和4年4月1日に締結することについての説明があり、審議の結果、原案どおり承認された。
4. 三重大学国際交流会館規程の一部改正について
今西理事から、「資料：審-4」に基づき、三重大学国際交流会館規程の一部を改正し、国際交流会館副主事を現行の常設から必要に応じて設置できるようにすること並びに外国人留学生寄宿舎及び外国人留学生会館の寄宿料を改定することについての説明があり、審議の結果、原案どおり承認された。
5. 三重大学大学院研究科に入学する私費外国人留学生の優遇制度に関する規程の廃止について
今西理事から、「資料：審-5」に基づき、三重大学大学院研究科に入学する私費外国人留学生の優遇制度に関する規程について、本優遇制度の対象となる私費外国人留学生がいなくなったことから規程を廃止する旨の説明があり、審議の結果、原案どおり承認された。

6. 令和3年度実施大学機関別認証評価結果（案）について

尾西理事から、「資料：審－6」に基づき、今年度に受審した大学機関別認証評価について、大学改革支援・学位記授与機構より評価結果（案）の通知があり、評価結果（案）に対する誤字・脱字、事実誤認等の修正を行い、回答案のとおり提出する旨の説明があり、審議の結果、原案どおり承認された。

また、評価結果（案）において指摘された博士後期課程における実入学者の入学定員超過について、来年度に改善状況の報告を行うことになる旨の説明があった。

7. 令和3年度教職大学院認証評価結果（案）について

尾西理事から、「資料：審－7」に基づき、今年度に受審した教職大学院認証評価について、教員養成評価機構より評価結果（案）の通知があり、評価結果（案）に対する誤字・脱字、事実誤認等の修正を行い、回答案のとおり提出する旨の説明があり、審議の結果、原案どおり承認された。

8. その他

なし

II. 役員会報告

1. 令和3年度第19回・20回・21回役員会について

学長から、令和3年度第19回・20回・21回役員会について、「資料：役－1、参考資料1、2、3」に基づき、報告があった。

III. その他報告事項

1. 令和4年度教員免許状更新講習実施方針について

鶴原理事から、「資料：報－1」に基づき、現在開催されている通常国会において教員免許更新制の発展的解消に係る法改正が審議されていることを踏まえ、令和4年度の三重大学教員免許状更新講習の実施方針について教員免許状更新講習実施委員会において審議の結果、実施しないことを決定した旨の報告があった。

2. 有償型インターンシップに関するガイドラインについて

野崎副学長から、「資料：報－2」に基づき、原則として無償で進めてきた「教育的インターンシップ」について、今後さまざまな態様が想定されるため、全学的な取り扱いとして有償型インターンシップのガイドラインを定めた旨の報告があった。

3. 令和2年度就職先勤務地調査について

野崎副学長から、「資料：報－3」に基づき、令和2年度就職先勤務地調査の結果についての報告があった。

4. その他

なし

以上